

2015年10月13日

小田急不動産株式会社  
〒151-0061  
東京都渋谷区初台 1-47-1  
小田急西新宿ビル  
[www.odakyu-fudosan.co.jp](http://www.odakyu-fudosan.co.jp)

## 川崎・多摩のエリア活性化に向けた取り組みを強化 —10月16日(金)から、同エリアで初となる延べ400名体制による戸別訪問を開始— —住みかえ支援を強化し、少子高齢化の諸問題に対応—

小田急グループでは、沿線の川崎・多摩エリアにおいて、2015年4月から、生活支援サービス「小田急くらしサポート」のサービス提供を開始したほか、2016年12月には、サービス付き高齢者向け住宅「レオダ新百合ヶ丘」の開業を予定するなど、商品・サービスの拡充に取り組んでおります。

今般、小田急電鉄株式会社（本社：東京都新宿区 社長：山木 利満）、小田急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区 社長：雪竹 正英）および株式会社小田急ハウジング（本社：東京都渋谷区 社長：端山 貴史）では、世田谷エリアに続き、川崎・多摩エリアにおいても、本年10月から戸別訪問によるコンサルティングを始めとした「エリア活性化に向けた取り組み」を強化いたします。

### ■ 1. 小田急グループ延べ400名による、戸別訪問を開始します！

小田急電鉄・小田急不動産・小田急ハウジングでは、本年10月16日（金）から、川崎・多摩エリアにおいて、同エリアで初めてとなる営業員延べ約400名を動員した戸別訪問を開始いたします。

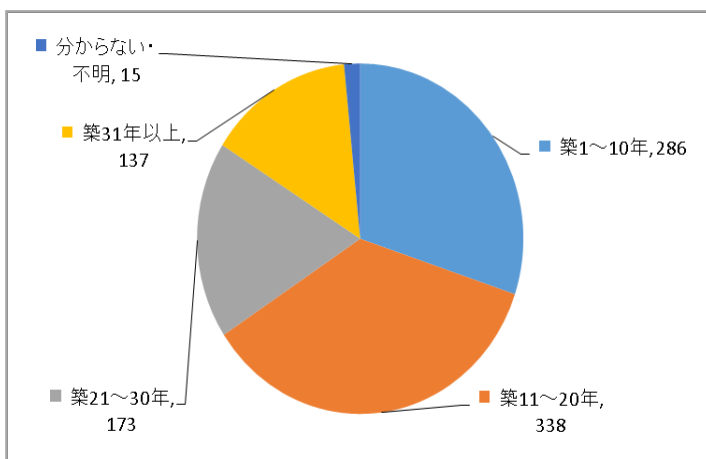
戸別訪問では、小田急グループの「住まい・暮らし」に関する商品・サービスをご紹介しますとともに、ご自宅の住みかえ、リフォーム、資産活用などのさまざまなご相談にお応えしてまいります。

### ■ 2. アンケート調査に基づくコンサルティング、商品・サービスの拡充を行います！

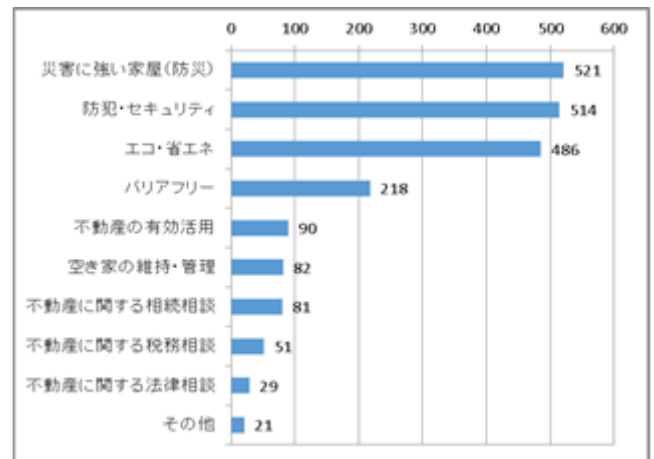
小田急電鉄・小田急不動産では、戸別訪問に先立ち、川崎・多摩エリアのお客さまに「住まいと暮らしに関するアンケート調査」を行いました。

このアンケート調査に基づき、当該エリアのお客さまの興味・関心の高い項目についてコンサルティングを行うとともに、商品・サービスの開発・拡充を進めてまいります。

#### 「住まいと暮らしに関するアンケート調査」の実施（主な質問・回答内容）



Q 現在お住まいの住宅の築年数



Q 住まいに関して、興味・関心があるもの

(N=949、複数回答)

### ■ 3. 住まいのプラザにおいて、相続対策セミナーを開催します！

小田急不動産・小田急ハウジングでは、新百合ヶ丘の「小田急 住まいのプラザ」において、弁護士・税理士による「相続対策セミナー」を開催いたします。専門的な知識が必要な相続対策の情報提供を行うとともに、継続的に沿線の皆さまへ「住まい・暮らし」に役立つ情報を発信してまいります。

#### 《相続対策セミナー（イメージ）》



小田急グループは、2015年2月に、経堂・町田・座間地区の約22,000世帯が国土交通省による「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」に採択されたことなどから、「小田急沿線 住まいをつなぐプロジェクト」を始動し、沿線エリアの住みかえ支援を進めております。

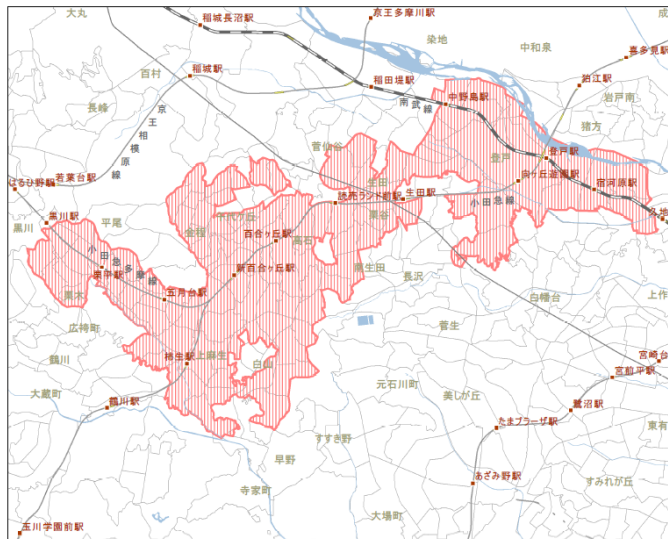
こうした取り組みと合わせ、川崎・多摩エリアの住みかえ支援策をこれまで以上に強化することで、少子高齢化に伴い発生する諸問題の解決を図り、沿線エリアの活性化による「日本一暮らしやすい沿線」の実現を目指してまいります。

取り組みの概要については、下記のとおりです。

## 記

### 1. 戸別訪問の開始

- (1) 実施内容
  - ① 「住まいと暮らしに関するアンケート調査」のフォローアップ
  - ② 「住まい・暮らし」に関する商品・サービスのご紹介
  - ③ 空き家・空き地に関する有効活用のご提案 など
- (2) 対象エリア 神奈川県川崎市麻生区・多摩区の一部  
(小田急線「登戸駅」～「柿生駅」・「栗平駅」の周辺約1キロメートル)
- (3) 対象戸数 約52,000戸（持ち家世帯数）
- (4) 実施時期 2015年10月・11月
- (5) 推進体制 小田急電鉄・小田急不動産・小田急ハウジングの従業員延べ約400名



(訪問エリア)

## **2. 住まいのプラザにおける相続対策セミナーの開催**

### (1) セミナー概要1

- ①名 称 共有名義不動産で揉めない方法 ～事前対策・トラブル回避の基礎知識
- ②講 師 弁護士 政岡 史郎氏（エータ法律事務所／東京弁護士会）
- ③開 催 日 2015年10月18日（日）13：00～14：00

### (2) セミナー概要2

- ①名 称 生前贈与他3つの方法を使った資産の組み換え ～大切な資産を上手に受け継ぐために～
- ②講 師 税理士 笹山 智之氏（笹山会計事務所）
- ③開 催 日 2015年11月21日（土）13：00～14：00

### (3) 開催場所

新ゆり 小田急 住まいのプラザ （小田急線「新百合ヶ丘駅」徒歩1分）

### (4) 予約・お問合せ先

0120-090-918

## **【参考】 「住まいと暮らしに関するアンケート調査」の実施**

- (1) 実施の目的 沿線の暮らしやすさ向上を目的とした、商品・サービスの開発・拡充
- (2) 実施エリア 上記「1-(2)」と同じ
- (3) 実施期間 2015年9月1日～9月18日
- (4) 配布数 30,000部
- (5) 回収数 949部
- (6) 質問内容 ①現在の居住形態  
②エリア内における継続居留意向  
③住まい・暮らしに関する興味・関心事 など

以上

※このニュースリリースは、次のところにお届けしております。

○国土交通記者会 ○都庁記者クラブ ○横浜経済記者クラブ  
○小田急沿線の新聞社の総支局 ○川崎記者クラブ

このニュースリリースに関するお問い合わせは、以下までお願いします。

小田急不動産(株) 総務部 総務グループ（長谷川・成澤） TEL03-3370-1110  
小田急電鉄(株) CSR・広報部 （奥津・斉藤） TEL03-3349-2290

【別紙】「日本一暮らしやすい沿線の実現」に向けて

小田急グループでは、①「住まい・暮らし」に関する商品・サービスメニューを拡充するとともに、戸別訪問による営業活動を推進しています。それらの取り組みを継続的に実施することで、各事業の収益性の向上を図るだけでなく、②沿線エリアでの住みかえ促進を通じたエリアの活性化に貢献し、少子高齢化・人口減少時代においても、沿線エリアの発展とともに持続的な成長を目指します。

さらには、これらの取り組みを通じて、「介護負担の軽減」、「街並みの荒廃防止」、「女性の社会進出支援」、「空き家対策」など、少子高齢化に伴い生じている諸問題にも継続的に対応していくことで、より一層沿線生活の質的向上を図り、「日本一暮らしやすい沿線」の実現を目指します。

《①川崎・多摩エリアの「住まい・暮らし」に関する商品・サービスメニュー》

	快適な住空間の提供	暮らしのトータルサポート
シニア世代	 (サービス付き高齢者向け住宅) レオダ新百合ヶ丘 2016年12月(予定)	 (通所介護)  (訪問介護) (福祉用具レンタル)
子育て世代	新ゆり 住まいの プラザ (仲介・リフォーム・注文住宅)	 (生活支援サービス) 小田急暮らしサポート2015年4月～  (保育園)  (学童保育)
	 (分譲住宅) (賃貸住宅)	

《②住みかえ促進のイメージ》

